

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：34435

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2016

課題番号：15K21529

研究課題名（和文）性暴力加害行為のある知的障害者への心理教育と福祉による地域生活支援に関する研究

研究課題名（英文）A Study of Psychological Education and Community Living Support for People with Intellectual Disability who Exhibit Sexually Violent Behaviors

研究代表者

山崎 康一郎 (Yamasaki, Koichiro)

大阪人間科学大学・人間科学部・講師

研究者番号：30635868

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援において、支援者の知識や支援方法へのアクセスの状況、支援上の課題、性加害行為のあった知的障害者への地域生活支援の状況や支援の展開を明らかにすることを目的とした。そして、障害福祉事業所への質問紙調査、性加害行為のあった知的障害者の支援経験者へのインタビュー調査、知的障害当事者へのインタビュー調査を実施した。その結果、殆どの支援者が性加害行為の知識や支援方法を学ぶ機会を持たないまま支援を行っていた。また、地域生活においては、再加害行為をしないようにリスクを避けながら充実した地域生活を送っていることが示された。

研究成果の概要（英文）：The current study aimed at exploring into support workers' knowledge, methods in use, issues, practice and processes in supporting people with intellectual disability who exhibit sexually violent behaviors in the community. The authors conducted a questionnaire survey for disability service providers, a series of interviews with support workers who experienced to support this client population, and interviews with service recipients. It was found that a majority of the support workers worked with this client group without good knowledge of sex offenders with intellectual disability. They did not have an opportunity to learn appropriate support methods. It was also found that the clients attempted to avoid risk associated with reoffending and it made possible for them to lead a life in the community in an enhanced manner.

研究分野：臨床心理学

キーワード：知的障害者 性加害行為 心理教育 司法福祉

1. 研究開始当初の背景

近年、矯正施設に知的障害のある受刑者が多く存在していることが明らかになった。知的障害のある受刑者にとって出所後は福祉の支援につながりにくく社会生活が困難な状況があった。そのため、司法と福祉の連携の必要性が認識されるようになり、地域生活定着支援センターが設置されるなどの取り組みが行われた。しかし、非行・犯罪行為に対応することが想定されていない障害福祉事業所には支援上の多くの課題があった。

また、性加害行為については、その理解や介入方法などが提示されてきているが、知的障害者による性加害行為についての研究や支援方法の提示は日本においては殆どない状況であった。研究代表者が2014年に知的障害者支援事業所の支援者を対象に行った調査では、性加害行為のあった知的障害者への支援は性加害行為の理解や支援方法の不在から困難だと考えられていた。また、機能的な支援ネットワークが欠如し、必要だと考える支援と実際に行う支援との間に相違も生じていた。このように、性加害行為のあった知的障害者に関する研究は非常に少なく、支援に十分に活かされているとはいえない状況であった。

2. 研究の目的

本研究は、我が国における知見の少ない性暴力加害行為のあった知的障害者が地域で安全に生活するために必要な支援について、実践的な研究を行い、支援者の加害行為に対する理解や支援方法の向上、支援体制構築に有意義な知見をもたらす、支援上のニーズに応えていこうとするものである。

これまでの支援実践および研究より、性加害行為のあった知的障害者が地域で再加害行為をせずに生活するためには、心理教育による個人内要因への介入、多機関連携による支援体制の構築、日々の福祉の支援という複合的な支援モデルが必要であると考えた。そこでまず、障害福祉事業所における支援の状況について、支援上の課題と支援者の知識や支援方法へのアクセスの状況について明らかにすることを目的とした。また、性加害行為のあった知的障害者への地域生活支援の状況や支援の展開を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 性加害行為のあった知的障害者への支援上の課題と知識や支援方法へのアクセス状況に関する調査

郵送による質問紙調査で、調査協力者は障害福祉事業所の支援者とし、事業所ごとに1部配布した。質問紙の配布に際しては、利用者への直接援助、相談支援に携わっている支援者に回答をお願いする旨を依頼文に記載した。調査期間は2015年10月の1ヶ月。回収は回答者ごとに郵送によって行った。質問

紙調査の調査内容の検討、調査結果の分析については研究協力者と協議して行った。

質問紙調査における倫理的配慮として、調査票の表紙に調査の趣旨、回答は自由意思であり拒否しても不利益が生じないこと、回答の途中でいつでも中断できること、調査は無記名で個人が特定されないことを明記した。また、研究代表者の所属機関において倫理審査を受け承認された。

(2) 性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援に関する調査

性加害行為のあった知的障害者への支援経験のある支援者を対象としたインタビュー調査を行った。調査協力者は、障害福祉事業所の支援者を対象にした研修会を開催し、受講者から募った。また、研究協力者より性加害行為のあった知的障害者への支援経験者の紹介を受けて調査協力を依頼した。調査期間は2016年2月～2016年6月である。

調査内容は、性加害行為のあった知的障害者への支援内容、性加害行為の背景や動機として考えられること、支援上の課題やニーズである。

インタビュー調査における倫理的配慮として回答者に、調査の趣旨、個人情報の取り扱い、調査中いつでも回答を中断できること、それによっていかなる不利益も生じないこと、研究結果の公表などについて書面で説明し、協力への同意を書面で得た。また、研究代表者の所属機関において倫理審査を受け承認された。

(3) 性加害行為のあった知的障害者の地域生活に関する調査

地域生活を送っている性加害行為のあった知的障害のある当事者(以下、当事者と表記)、地域生活の支援者(以下、地域の支援者と表記)、地域生活前に当事者が利用していた入所施設の支援者(以下、入所施設の支援者と表記)の3者へのインタビュー調査を行った。

本調査の倫理的配慮は次のようになる。地域の支援者および当事者へのインタビュー調査について、事前に事業所へ調査の趣旨を説明し、承諾を得てから行った。調査時には回答者に、調査の趣旨、個人情報の取り扱いに当たっての配慮、調査中いつでも回答を中断できること、それによっていかなる不利益も生じないこと、研究結果の公表などについて書面で説明し、協力への同意を書面で得た。知的障がいのある当事者への調査では、当事者へ不利益が生じないよう細心の配慮をして実施した。当事者の同意に加えて、現利用中の事業所および入所施設の支援者が本人同意に立ち会い、調査の承諾を得た。入所施設の支援者が立ち会えない場合は事前に同意を得るプロセスについて説明し了承を得た。また、書面での説明は、平易な表現とし、ふりがなをふるなど十分な理解が出来るよう配慮した。加えて、回答を求める前に再度回答を強制するものではないことを書面に

て提示した。また、研究代表者の所属機関において倫理審査を受け承認された。

4. 研究成果

(1) 性加害行為のあった知的障害者への支援上の課題と知識や支援方法へのアクセス状況に関する調査

支援者への質問紙調査による、障害福祉事業所における支援状況や支援上の課題、支援者の知識や支援方法へのアクセスの状況については以下ようになった。

548 部配布し、205 部回収した（回収率 37.4%）。回答者は、男性 104 人（52%）、女性 96 人（48%）、回答者の年齢は平均 47.1 歳（SD=11.7）、支援経験年数は平均 14.0 年（SD=9.5）であった。

利用者の非行・犯罪や触法行為に関する問題への対応経験を尋ねたところ、回答者の約 4 割が対応経験があるとしていた。また、利用者の性に関する問題や困難への対応経験を尋ねたところ、回答者の約 6 割が対応経験があるとしていた。利用者の性に関する問題や困難への対応経験があったとした回答者にその内容を複数選択で尋ねたところ、「利用者の交際・結婚に関すること」、「利用者同士の身体接触に関すること」が半数を超えており、次いで「自慰行為に関すること」、「性犯罪や性加害行為に関すること」、「利用者の妊娠に関すること」、「利用者との職員との身体接触に関すること」が多く選択されていた。

利用者の性に関する研修の受講経験を尋ねたところ、回答者の約 2 割が受講経験があるとしていた。受講経験のある者に受講した研修の内容を尋ねたところ、「利用者の交際・結婚」に関することが最も多く、次いで「自慰行為について」、「利用者同士の身体接触に関すること」となっていた。なお、「性犯罪や性加害に関すること」に対応した経験のある回答者のうち、「性犯罪・性加害行為について」の研修を受講したことがある回答者は 1 人であった。

利用者の性に関する研修において、今後受講したいと思う研修内容について複数選択で回答を求めた結果、「利用者の交際・結婚について」という回答が最も多く、次いで「利用者同士の身体接触に関すること」、「妊娠・出産など子どもを産み育てることについて」、「性犯罪・性加害行為について」となっていた。

(2) 性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援に関するインタビュー調査

支援者へのインタビュー調査においては、性加害行為のあった利用者への支援状況、支援上の課題が示された。また、過去の性加害行為につながったのではないかと考えらえる背景要因、性加害行為の動機や性加害行為実行に至る要因についての支援者の意識が示された。

(3) 性加害行為のあった知的障害者の地域生活に関する調査

当事者及び支援者へのインタビュー調査による、性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援の状況や展開に関する調査結果は以下ようになった。

・地域の支援者への調査結果

支援開始前は、当事者に対するネガティブな印象や受け入れに対する不安があり、当事者に関する情報が必要とされていた。受け入れた後の支援方針は、事業所の方針によって、普通の地域生活を送ることを基本姿勢としたものと、リスク回避を強調したものに分かれていた。地域生活開始当初には再加害行為を防ぐためのルールがあったが、再加害行為をしない状況が続くと、次第に支援者や事業所が設定するルールが減少していた。一方、再加害行為につながるようなルール違反などがあると、ルールが付加されていた。

地域生活において、当事者が再加害行為をしない生活を続けていくことで、より普通の地域生活に近づき、支援者と良好な関係が持てるようになっていた。また、日中活動や就労における発展があり、当事者が充実感を感じていた。このように地域生活に満足していることが性加害行為のない地域生活の継続につながっていると考えられていた。

・当事者への調査結果

地域生活において、心理教育によって学習した再加害をしないための行動を継続して実践していた。その中で、地域生活に余暇の楽しみができたり、仕事のやりがいを持てるようになっていたりしていた。一方、ルール違反があると、地域生活におけるルールが厳しくなり、不満を持っていた。

(4) 得られた成果の国内における位置づけ

本研究において、性加害行為のあった知的障害への障害福祉事業所の支援においては、知識や支援方法へのアクセスがないまま試行錯誤しながら支援を行っているといった支援状況や支援上の課題の一端を明らかにすることができた。また、性加害行為のあった知的障害者の地域生活支援の状況や地域生活の展開、性加害行為のリスクを高める背景に関する示唆を得ることができた。そして、今後の性加害行為のあった知的障害者の支援実践において有用な知見を得ることができた。

註記 本研究においては、性加害行為を「同意していない相手や同意できない相手に対して行う、一方的な、性に関わるあらゆる行為。また、性的虐待。」とし、性加害行為には性犯罪として立件されたものだけではなく、性犯罪として立件されていないものも含む、より広範囲の行為を指すものとしている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

山崎 康一郎、我藤 諭、水藤 昌彦、性加害行為のあった知的障がい者への支援上の課題と研修について 障がい福祉事業所の支援者へのアンケート調査より、龍谷大学 矯正・保護総合センター研究年報、査読無、第6号、2017、pp.118-131

山崎 康一郎、我藤 諭、水藤 昌彦、性加害行為のある知的障がい者に対する支援者の意識と今後の支援方法に関する一考察 障がい福祉領域における支援者への意識調査より、司法福祉学研究、査読有、第16巻、2016、pp.12-34

山崎 康一郎、我藤 諭、水藤 昌彦、性加害行為のある知的障がい者への支援の展開過程について 支援経験者へのインタビュー調査より、龍谷大学 矯正・保護総合センター研究年報、査読無、第5号、2016、pp.128-141

〔学会発表〕(計 5件)

山崎 康一郎、水藤 昌彦、性加害行為のあった知的障がい者への支援におけるニーズと研修に関する調査 - 障がい福祉事業所の支援者へのアンケート調査より -、日本社会福祉学会、2016年9月11日、佛光大学(京都府・京都市)

山崎 康一郎、我藤 諭、水藤 昌彦、脇田 康夫、益子 千枝、性加害行為のあった知的障がい者への支援に関する意識と支援方法へのアクセスについて、日本司法福祉学会、2016年8月28日、甲南大学(兵庫県・神戸市)

山崎 康一郎、対人関係の問題に焦点をあてた児童福祉施設におけるグループ心理教育の試み、日本福祉心理学会、2015年10月12日、東京福祉大学(東京都)

山崎 康一郎、水藤 昌彦、性加害行為のある知的障がい者の支援の展開について 性加害行為のある知的障がい者の支援経験者へのインタビュー調査より、日本社会福祉学会、2015年9月20日、久留米大学(福岡県・久留米市)

山崎 康一郎、我藤 諭、水藤 昌彦、脇田 康夫、益子 千枝、性加害行為のある知的障がい者への障がい福祉事業所における支援内容 支援経験者へのインタビュー調査より -、日本司法福祉学会、2015年8月8日、早稲田大学(東京都)

〔その他〕

報告書

山崎 康一郎、水藤 昌彦、我藤 諭、性暴力加害行為のある知的障害者への心理教育と福祉による地域生活支援に関する研究

平成 27～28 年度 研究報告書、2017、pp.1-67

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 康一郎 (YAMASAKI, Koichiro)
大阪人間科学大学・人間科学部・講師
研究者番号：30635868

(2) 研究協力者

水藤 昌彦 (MIZUTO, Masahiko)
山口県立大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号：40610407

我藤 諭 (GATO, Satoshi)
龍谷大学 矯正・保護総合センター・リサーチアシスタント

脇田 康夫 (WAKITA, Yasuo)
大阪府立砂川厚生福祉センター・所長

益子 千枝 (MASHIKO, Chie)
兵庫県地域生活定着支援センター・相談員

菅原 美穂 (SUGAHARA, Miho)
大阪保護観察所・係長

越野 緑 (KOSHINO, Midori)
びわこ学園・相談支援専門員

野田 正人 (NODA, Masato)
立命館大学大学院・教授
研究者番号：10218331

浦田 雅夫 (URATA Masao)
京都造形芸術大学・准教授
研究者番号：40462022

永芳 明 (NAGAYOSHI Akira)
滋賀弁護士会・弁護士

佐武 直子 (SATAKE Naoko)
滋賀弁護士会・弁護士

稲田 優花 (INADA, Yuka)
滋賀弁護士会・弁護士

中川英男 (NAKAGAWA, Hideo)
国立のぞみの園・理事

森嶋友里子 (MORISHIMA, Yuriko)
ひのたに園・主任相談員

柴田有加里 (SHIBATA, Yukari)
滋賀県地域生活定着支援センター・所長

幸重朋美 (YUKISHIGE, Tomomi)

滋賀県地域生活定着支援センター・相談支援員